平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号 9401　URL http://www.tbsholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原 俊爾
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長　(氏名) 伊藤 博信　TEL 03-3746-1111
四半期報告書提出予定日　平成27年2月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	260,821	△1.3	12,043	△4.7	14,530	△0.2	11,371	42.9
26年3月期第3四半期	264,305	△0.4	12,639	△2.5	14,560	0.4	7,959	152.7

(注)包括利益　27年3月期第3四半期 63,437百万円 (94.7%)　26年3月期第3四半期 32,578百万円 (600.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	70.24	—
26年3月期第3四半期	50.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	668,250	445,805	63.7
26年3月期	579,039	385,971	63.3

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期 425,658百万円　26年3月期 366,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00
27年3月期	—	10.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	347,000	△2.1	14,500	△7.6	16,800	△7.2	12,300	27.5	75.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	190,434,968 株	26年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	28,461,217 株	26年3月期	28,590,009 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	161,886,440 株	26年3月期3Q	156,104,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
４．補足情報 …… 10
（１）簡易株式交換による株式会社ＢＳ−ＴＢＳ完全子会社化について …… 10
（２）株式会社ＴＢＳテレビ第３四半期事業収入の内訳 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

日本銀行の「金融経済月報」によりますと、わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいます。

こうした中、当社グループの当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,608億２千１百万円（前年同期比1.3％減）、営業利益120億４千３百万円（同4.7％減）、経常利益145億３千万円（同0.2％減）、四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等から113億７千１百万円（同42.9％増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜放送事業セグメント＞

放送事業セグメントの当第３四半期連結累計期間の売上高は1,604億９千５百万円（前年同期比1.4％増）、営業利益36億１千６百万円（前年同期比1.0％減）となりました。

放送事業の主力である株式会社ＴＢＳテレビは、当第３四半期連結累計期間のタイム収入が前年同期比0.7％増、スポット収入が同1.7％減となりました。

タイムセールスは、「アジア大会2014 韓国仁川」が売上に貢献し、「2014FIFAワールドカップ ブラジル」とあわせて、前年の「世界陸上モスクワ大会」の減収分を補い、タイム収入全体では、前年実績を上回りました。一方、スポットセールスは、消費税増税の反動の影響に加え、「アジア大会」の放送に伴うスポットセールス枠の縮小といった要因もあり、前年実績に届きませんでした。業種別では、「情報・通信」、「化粧品・トイレタリー」などが堅調でした。

株式会社ＢＳ-ＴＢＳは、タイムセールス、スポットセールスともに好調で増収、放送設備更新に伴う減価償却費の増加も吸収し、営業利益も増益でした。

株式会社ＴＢＳラジオ＆コミュニケーションズは、12月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年８月調査以来、13年６ヶ月・81期連続で首都圏ラジオ首位の座を守り続けております。12月の調査では、最高聴取率番組トップ10のうち、同率首位の「森本毅郎・スタンバイ！」「安住紳一郎の日曜天国」をはじめ、ＴＢＳラジオは合計７つの番組がランクインしました。ラジオを取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、コストコントロールを徹底しながらも聴取者の期待に応えてまいります。

＜映像・文化事業セグメント＞

映像・文化事業セグメントの当第３四半期連結累計期間の売上高は888億２千万円（前年同期比6.1％減）、営業利益26億８千５百万円（同32.7％減）となりました。

映画は、モントリオール世界映画祭 審査員特別賞グランプリ他を受賞した「ふしぎな岬の物語」（10月公開・吉永小百合さん主演）が好調に推移しております。展覧会では、上野・東京都美術館で「ウフィツィ美術館展～黄金のルネサンス ボッティチェリからブロンヅィーノまで」が開催され、21万人を越える来場者がありました。ステージでは、赤坂ACTシアターで中島みゆき「夜会」VOL.18「橋の下のアルカディア」を上演し、連日立見の盛況でした。

メディアビジネス関連では、ＣＳ事業は、80年代アイドルに注目し、出演した往年のドラマと現在の活動を伝える最新ライブを放送、オンデマンド事業は、「マツコの知らない世界」などの見逃し配信も開始し、国内最大級の約1,400タイトル、7,300エピソードを揃えています。海外事業では、10月改編のドラマ販売が好調なことに加え、「SASUKE」は中東初のトルコ、欧州初となるスウェーデン版の制作も決定しました。ＤＶＤ事業では、ドラマ「MOZU」「MOZUシーズン2」が好調です。アニメ事業では、「けいおん!!」ブルーレイボックスを11月に発売し、順調なセールスをあげています。ライセンス事業では、「あさチャン!」のキャラクター「ぐでたま」が人気急上昇中です。

このほか、スタイリングライフグループでは、中核である小売事業の「プラザスタイルカンパニー」が、新規出店効果に加え、経費のコントロールにより、増収・増益となりました。

＜不動産事業セグメント＞

不動産事業セグメントの当第３四半期連結累計期間の売上高は115億６百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益57億４千１百万円（同14.8％増）となりました。

赤坂サカスは、各種の興行や「Sacas広場」で開催される様々なイベントを通じて文化・エンタテインメントの発信地としての人気を揺るぎないものとしております。７月から８月に「夏サカス2014デリシャカス～番組グルメでおもてなし～」を、11月からは「White Sacas」を開催中で、多くの方々に来場していただいております。今後もＴＢＳグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注いでまいります。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は6,682億５千万円で、前連結会計年度末に比べて892億１千万円の増加となりました。有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により67億５千２百万円減少した一方、現金預金、有価証券を合わせた手元資金が172億８千３百万円増加、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が750億８千１百万円増加したこと等によります。

（負債）

負債合計は2,224億４千５百万円で、前連結会計年度末に比べて293億７千６百万円の増加となりました。未払法人税等が27億５千９百万円、未払費用が20億１千５百万円減少した一方、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債（長期）が293億９千７百万円増加したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は4,458億５百万円で、前連結会計年度末に比べて598億３千４百万円の増加となりました。四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き77億２千３百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が505億７千８百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は63.7%、１株当たりの純資産は2,627円95銭となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期の業績見通しにつきましては、主力であるテレビのスポット収入のほか、映像文化事業の収益も第２四半期決算発表時の想定を下回る水準で推移する見通しです。引き続き、グループをあげてコストコントロールに努めますが、通期の売上高、及び営業利益以下の各利益段階で前回予想を下回る見通しとなっております。

こうした状況を勘案し、平成26年11月４日の業績予想を本決算短信におきまして下記の通り修正いたします。

なお、配当予想につきましては、平成26年５月13日に公表した予想に変更はございません。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
平成26年11月４日発表（A）	351,000	17,400	19,700	13,400	82　77
平成27年２月５日発表（B）	347,000	14,500	16,800	12,300	75　97
増減額（B－A）	△4,000	△2,900	△2,900	△1,100	－
増減率	△1.1%	△16.7%	△14.7%	△8.2%	－
前期実績	354,338	15,696	18,096	9,644	61　22

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第３四半期連結会計期間において、連結子会社美悉商貿（上海）有限公司は、保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,331	21,615
受取手形及び売掛金	38,297	38,561
有価証券	1,205	52,205
商品及び製品	6,951	7,971
番組及び仕掛品	7,654	8,394
原材料及び貯蔵品	686	573
前払費用	10,731	11,271
繰延税金資産	4,018	2,600
その他	5,529	6,858
貸倒引当金	△143	△112
流動資産合計	130,262	149,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,975	196,502
減価償却累計額	△90,875	△94,834
建物及び構築物（純額）	105,100	101,668
機械装置及び運搬具	89,235	89,079
減価償却累計額	△78,999	△79,286
機械装置及び運搬具（純額）	10,235	9,792
工具、器具及び備品	26,848	27,800
減価償却累計額	△23,853	△25,085
工具、器具及び備品（純額）	2,995	2,714
土地	84,006	84,010
リース資産	6,959	6,932
減価償却累計額	△4,051	△4,366
リース資産（純額）	2,908	2,566
建設仮勘定	2,382	2,331
有形固定資産合計	207,628	203,083
無形固定資産		
ソフトウエア	4,704	3,967
のれん	23,196	21,898
リース資産	238	207
その他	1,669	1,529
無形固定資産合計	29,809	27,602
投資その他の資産		
投資有価証券	195,713	270,794
長期貸付金	288	292
繰延税金資産	1,980	2,206
長期前払費用	713	505
その他	13,029	14,210
貸倒引当金	△386	△383
投資その他の資産合計	211,339	287,626
固定資産合計	448,777	518,312
資産合計	579,039	668,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,327	37,007
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	9,925	9,286
未払法人税等	4,485	1,726
未払消費税等	686	2,909
未払費用	5,526	3,511
役員賞与引当金	195	68
その他の引当金	1,434	837
その他	5,135	6,734
流動負債合計	83,117	83,482
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,800	24,200
環境対策引当金	176	120
退職給付に係る負債	14,460	15,182
リース債務	1,320	938
繰延税金負債	24,778	54,176
その他	14,415	14,345
固定負債合計	109,951	138,963
負債合計	193,068	222,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	59,512	59,518
利益剰余金	235,548	243,272
自己株式	△36,970	△36,817
株主資本合計	313,076	320,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,860	103,439
繰延ヘッジ損益	306	1,030
為替換算調整勘定	△31	59
退職給付に係る調整累計額	146	168
その他の包括利益累計額合計	53,282	104,698
少数株主持分	19,611	20,147
純資産合計	385,971	445,805
負債純資産合計	579,039	668,250

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	264,305	260,821
売上原価	182,906	181,127
売上総利益	81,398	79,694
販売費及び一般管理費	68,758	67,650
営業利益	12,639	12,043
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	2,671	2,797
持分法による投資利益	162	857
その他	507	371
営業外収益合計	3,384	4,065
営業外費用		
支払利息	847	714
固定資産除却損	156	180
その他	459	682
営業外費用合計	1,464	1,578
経常利益	14,560	14,530
特別利益		
投資有価証券売却益	1,026	2,996
退職給付制度改定益	562	－
固定資産売却益	60	－
関係会社株式売却益	6	－
特別利益合計	1,656	2,996
特別損失		
投資有価証券評価損	63	328
減損損失	125	146
投資有価証券売却損	－	119
関係会社株式売却損	－	62
送信所移転対策損失	1,100	－
早期割増退職金	208	－
特別損失合計	1,497	657
税金等調整前四半期純利益	14,719	16,870
法人税、住民税及び事業税	3,710	3,187
法人税等調整額	2,080	1,615
法人税等合計	5,790	4,803
少数株主損益調整前四半期純利益	8,928	12,066
少数株主利益	969	695
四半期純利益	7,959	11,371

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	8,928	12,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,882	50,576
繰延ヘッジ損益	673	674
為替換算調整勘定	94	71
退職給付に係る調整額	－	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	50
その他の包括利益合計	23,649	51,370
四半期包括利益	32,578	63,437
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,590	62,786
少数株主に係る四半期包括利益	988	650

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,354	94,617	11,333	264,305	－	264,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	2,949	4,186	8,425	△8,425	－
計	159,644	97,566	15,520	272,731	△8,425	264,305
セグメント利益	3,652	3,987	5,002	12,642	△2	12,639

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	160,495	88,820	11,506	260,821	－	260,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,071	2,388	4,261	7,722	△7,722	－
計	161,567	91,209	15,768	268,544	△7,722	260,821
セグメント利益	3,616	2,685	5,741	12,042	0	12,043

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）簡易株式交換による株式会社ＢＳ-ＴＢＳ完全子会社化について

当社及び連結子会社株式会社ＢＳ-ＴＢＳは、平成26年12月４日に開催したそれぞれの取締役会におきまして、当社を完全親会社とし、株式会社ＢＳ-ＴＢＳを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、同日発表の「株式会社東京放送ホールディングスによる株式会社ＢＳ-ＴＢＳの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、平成27年６月開催予定の第88回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における議決権の基準日後に、当社と株式会社ＢＳ-ＴＢＳとの間の株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）により当社の普通株式を取得する者に対して、本件株式交換の効力が生ずることを条件として、本定時株主総会における議決権を付与することを決定いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「基準日後株主の議決権付与に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）株式会社ＴＢＳテレビ第３四半期事業収入の内訳

（単位：百万円）

	前第３四半期 (25.4.1～25.12.31)	当第３四半期 (26.4.1～26.12.31)	増減		前事業年度 (25.4.1～26.3.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
テレビ	137,541	136,674	△867	△0.6%	184,154
タイム・番組制作	64,368	64,821	453	0.7%	86,568
スポット	64,163	63,100	△1,062	△1.7%	85,484
その他	9,010	8,751	△258	△2.9%	12,101
事業	21,858	18,697	△3,160	△14.5%	28,655
不動産	2,202	2,231	28	1.3%	2,933
合計	161,603	157,604	△3,999	△2.5%	215,743